

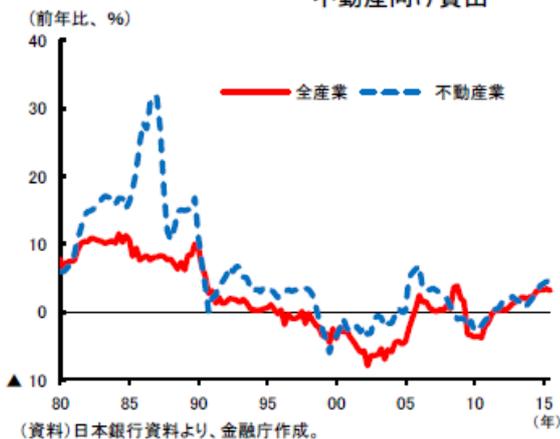
金融レポートは、金融庁が、金融行政が何をめざすかを明確にするとともに、その実現に向け、平成27年度においていかなる方針で金融行政を行っていくかについて、平成27年9月に公表された「金融行政方針」を今後の行政に反映させるため、金融行政の実績や進捗状況を公表したものである。ここでは不動産融資や家計の金融・投資リタラシーに関する記述を数点紹介し、簡単なコメントを述べることにしよう。

(不動産融資に注視が必要)

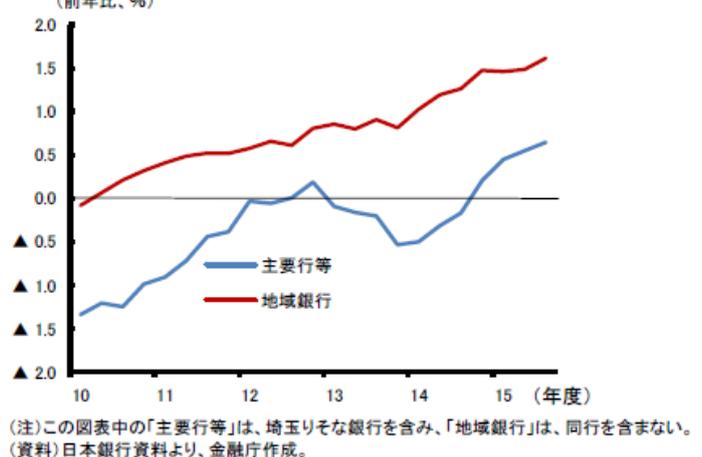
レポートは、預金取扱金融機関（主要行等、地域銀行、信用金庫をいう。）の業種別貸出の前年比伸び率を見ると、製造業を含むほぼ全業種でプラスとなる中、不動産業向け貸出（アパートローンを含む）が、特に地域銀行で拡大しているとし、不動産業向け貸し出しは1980年代及び2000年代半ばころの拡大局面と比較すると高い伸びではないものの、今後の動向に注視が必要であると指摘した。

日本経済新聞は9月上旬に「ねじれる不動産市場」と題する3回の特集記事を掲載し、この中で、日銀の黒田総裁の「不動産市場をチェックしている」との発言を引用し、収益回復を目指し、不動産向け融資にこれまでにない積極姿勢をとる金融機関の行動例を示し、その行き過ぎを警告したが、これと軌を一にする指摘と言えよう。

図表 I-2-(2)-11 国内銀行の不動産向け貸出



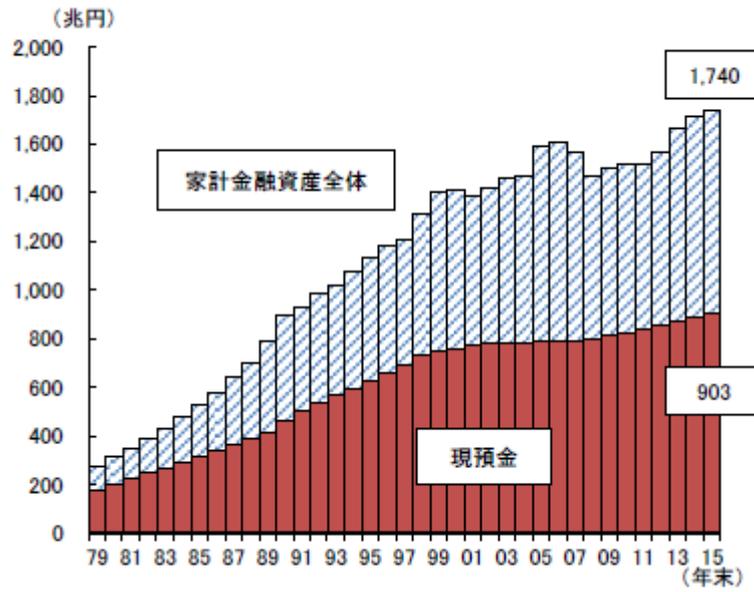
図表 I-2-(2)-12 不動産業向け貸出(業態別)の増減



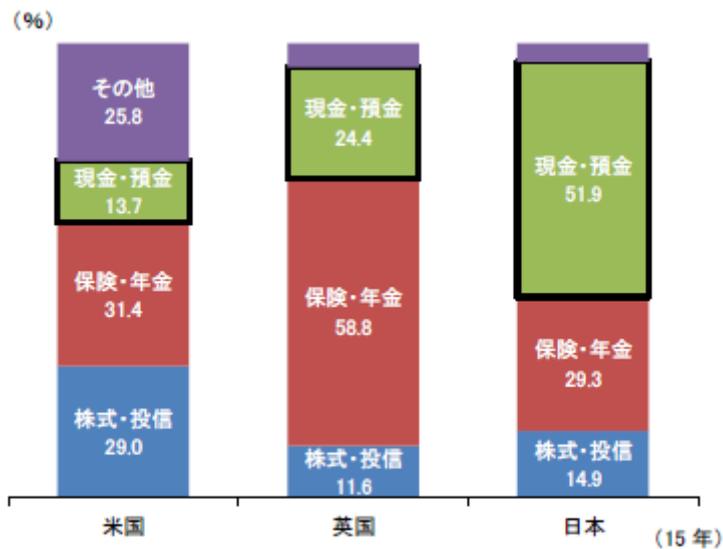
(家計金融資産の動向と金融・投資リタラシー)

我が国の家計金融資産は増加基調にあり、総額は1700兆円を超えるが、その中で現預金が900兆円に達する。日本が他国に比して現預金の比率が高く、運用益を生みにくい構造が現金を含む金融資産の伸び率を緩やかなものとするとともに、家計所得における財産所得の割合を低い水準にとどめる結果になっていると指摘した。

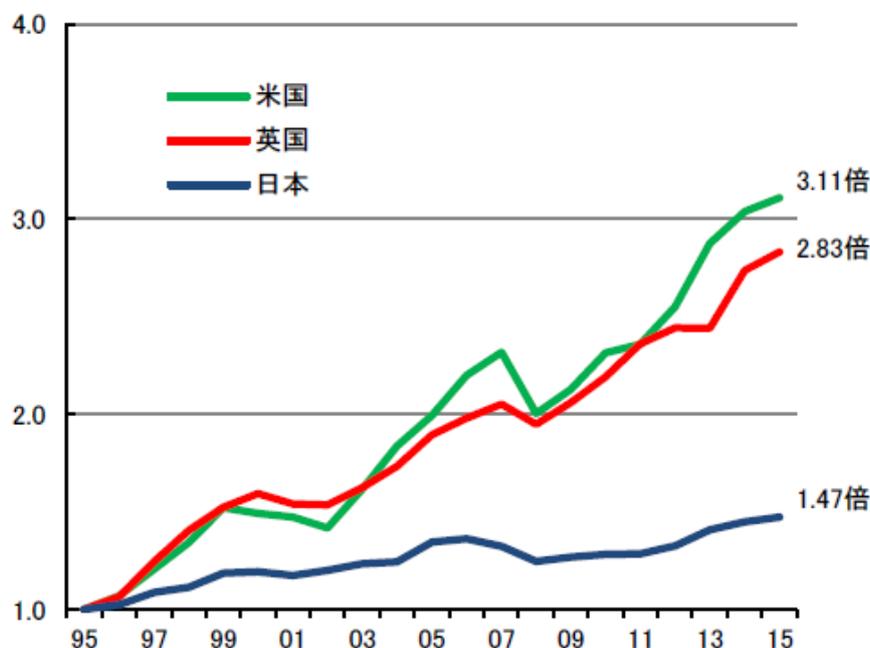
図表Ⅱ-2-(1)-1 我が国の家計金融資産の推移



図表Ⅱ-2-(1)-4 各国の家計金融資産構成比

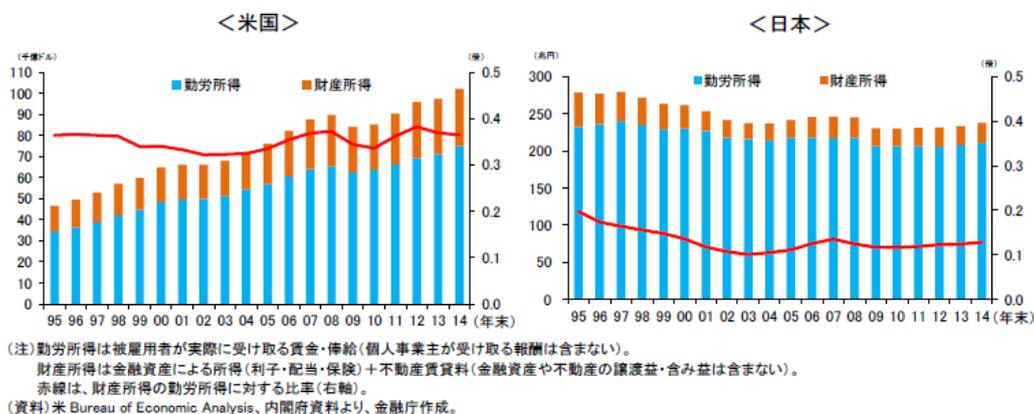


図表Ⅱ-2-(1)-6 各国の家計金融資産の推移



(注)95年=1として指数化。
 (資料)FRB、BOE、日本銀行資料より、金融庁作成。

図表Ⅱ-2-(1)-8 日米の家計所得の推移

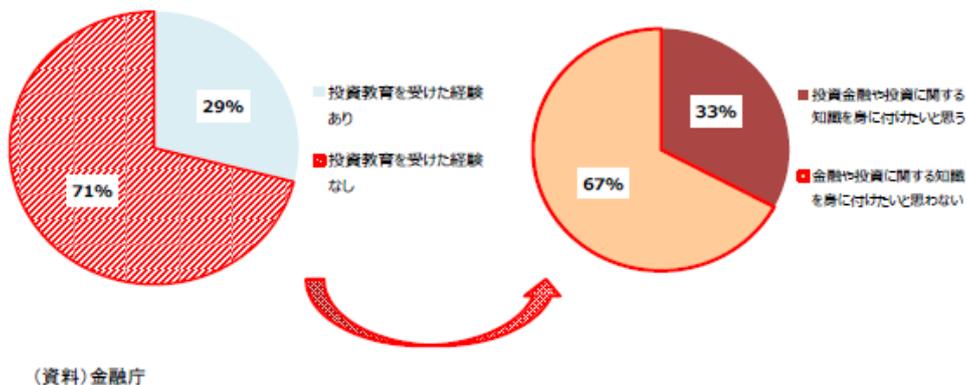


家計の中長期の安定的な資産形成のためには、バランスのとれたポートフォリオの形成が有効であるが、金融庁の調査によれば、「投資教育を受けたくない」者が約7割を占め、そのうちの3分の2が「金融や投資の知識を身に付けたいと思わない」と回答していること、また、そもそも、資産形成の前提となるライフプランを立てている者が2割にとどまり、4割弱が不要と考えていることなどから、金融商品やサービスを適切に判断し、投資行動に移すために、最低限身につけるべき金融や投資についての知識と判断力を意味する金融・投資リタラシーの形成・浸透に向けた対応の余地があるとしている。

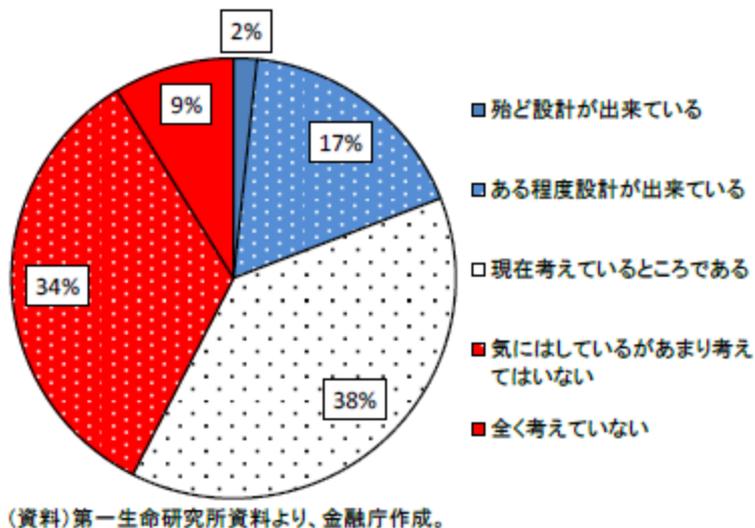
当研究所は、日本FP協会から平成27年2月にファイナンシャルプランナーの継続教育機関に認定されている。家計の資産形成のアドバイザーであるファイナンシャルプランナーの教育の一翼を担う機関

として、今後とも、現在の所得・貯蓄動向のもとで、公的年金に依存するだけでは、豊かな老後生活の確保は容易ではないのが実情であり、自らの状況に合わせたライフプランの作成とこれに基づく計画的な実物資産を含めた投資行動を通じた資産の形成・運用が重要であることを、今後とも継続教育研修の実施を通じて周知していきたい。

図表Ⅱ-2-(1)-27 金融・投資知識習得に関する態度



図表Ⅱ-2-(1)-25 ライフプランの策定状況



(荒井 俊行)